

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤真吾

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐藤大央

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 佐藤大央

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	7,966,017	10,955,595	16,482,282
経常利益	(千円)	1,976,953	1,435,568	2,951,714
四半期(当期)純利益	(千円)	1,418,371	807,121	2,246,041
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,434,909	803,161	2,316,340
純資産額	(千円)	7,722,475	7,454,341	7,906,518
総資産額	(千円)	13,051,145	14,830,260	12,806,014
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.10	12.31	34.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.68	12.31	33.70
自己資本比率	(%)	55.3	46.5	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,590	237,563	1,659,147
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	556,301	328,912	620,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	897,308	63,039	733,772
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,990,674	5,811,522	5,764,869

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.16	5.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めております。これに伴い、「総合建設事業」を新たに報告セグメントとしております。

また、エンジニア派遣事業の株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みや近隣諸国の景気動向など、依然としてリスク要因はあるものの、企業収益の改善は続いており人材需要が高まりをみせております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資が増加基調で、受注環境は堅調に推移しております。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、全国的な建設工事の増加を見据え、技術者の採用に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した「建築技術者派遣事業」の伸張および「総合建設事業」を営む株式会社岩本組の連結により前年同四半期比2,989百万円（37.5%）増加の10,955百万円となりました。

営業利益に関しましては、「建築技術者派遣事業」において稼働率および派遣単価の改善が進んだことにより前年同四半期比399百万円（45.8%）増加の1,271百万円となりました。

経常利益および四半期純利益に関しましては、前第2四半期累計期間にて投資有価証券の売却益958百万円および子会社株式の売却益299百万円をそれぞれ計上しており、当第2四半期累計期間では一時的利益が発生していないため、経常利益は前年同四半期比541百万円（27.4%）減少の1,435百万円、四半期純利益は前年同四半期比611百万円（43.1%）減少の807百万円の減益となりました。

セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」、「介護事業」および「総合建設事業」の5つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー
子育て支援事業	・ 保育所の運営 ・ 保育士の派遣	(株)我喜大笑
介護事業（注1）	・ デイサービス施設の運営	
総合建設事業（注2）	・ 高級注文住宅などの建築	(株)岩本組

(注1) 「医療介護支援事業」は、介護事業に特化した業務を行っているため、実態に即したセグメント名称に変更いたしました。

(注2) 第1四半期連結会計期間より新たに加わったセグメントとなります。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行った数値となります。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	5,662	7,034	1,371	24.2%
セグメント利益	848	1,326	478	56.3%
平均技術者数	1,929人	2,360人	+431人	22.3%
期末技術者数	2,082人	2,446人	+364人	17.5%

< 当事業の概況 >

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間にて705人の入社となり、それに伴い6ヶ月間の平均技術者数は2,360人、平成27年3月末現在の在籍技術者数は2,446人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同四半期比1,371百万円(24.2%)増加の7,034百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価および稼働率の改善による売上総利益率の上昇に加え、販売費及び一般管理費を一定額にコントロールしたことにより、前年同四半期比478百万円(56.3%)増加の1,326百万円となりました。

(ご参考) 四半期連結会計期間毎の業績推移

前連結会計年度(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	平成26年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,633	3,029	2,930	3,138
売上原価	1,852	2,003	2,048	2,227
売上原価率	70.4%	66.2%	69.9%	71.0%
売上総利益	780	1,025	881	910
売上総利益率	29.7%	33.9%	30.1%	29.0%

当連結会計年度(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年9月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,391	3,642		
売上原価	2,249	2,399		
売上原価率	66.3%	65.9%		
売上総利益	1,141	1,243		
売上総利益率	33.7%	34.1%		

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	2,036	2,265	228	11.2%
セグメント利益	156	247	91	58.1%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において円高の是正を追い風とした生産の回復がみられました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械および情報系技術者の採用強化および新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,265百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は247百万円（前年同四半期比58.1%増）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	128	112	15	12.4%
セグメント利益	25	19	5	22.3%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、認証保育所の運営ならびに保育士の派遣業務を行ってまいりました。

現在4箇所運営している保育所に関しましては、待機児童問題を背景に利用者数は順調に増加いたしました。が、人材不足を要因として保育士の派遣登録人数は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

(d) 介護事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	138	165	26	19.0%
セグメント損失()	3	11	7	

<当事業の概況>

介護事業におきましては、高齢化社会が進む中、介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて5箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は165百万円（前年同四半期比19%増）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(e) 総合建設事業

(単位：百万円)

	平成26年9月期 第2四半期	平成27年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高		1,385		
セグメント損失()		109		

< 当事業の概況 >

総合建設事業におきましては、高級注文住宅に特化した建築工事を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,385百万円、セグメント損失は109百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて46百万円増加し、5,811百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、237百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益1,405百万円、たな卸資産の増加額574百万円、法人税等の支払額870百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、328百万円(前年同四半期は556百万円の増加)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出312百万円、投資有価証券の売却による収入122百万円、有形固定資産の取得による支出124百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、63百万円(前年同四半期834百万円減)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額334百万円、長期借入れによる収入1,600百万円、長期借入金の返済による支出498百万円、配当金の支払額1,306百万円等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	74,573,440	74,573,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		74,573,440		805,147		867,545

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都世田谷区	24,385	32.69
有限会社佐藤総合企画	東京都中央区銀座6丁目7-16	7,344	9.84
佐藤 淑子	東京都世田谷区	2,228	2.98
深井 英樹	千葉県我孫子市	880	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	639	0.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	616	0.82
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	592	0.79
崎山 昭仁	兵庫県神戸市	556	0.74
崎山 佳香	兵庫県神戸市	535	0.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	509	0.68
計		38,286	51.34

(注) 上記のほか、自己株式が9,032千株(発行済株式総数の12.11%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,032,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,533,500	655,335	
単元未満株式	普通株式 7,540		
発行済株式総数	74,573,440		
総株主の議決権		655,335	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が 1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	9,032,400		9,032,400	12.11
計		9,032,400		9,032,400	12.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役員名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		大原 智彦	平成27年3月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,755,145	5,823,624
受取手形及び売掛金	2,523,856	2,900,223
たな卸資産	998	822,444
その他	607,374	636,716
貸倒引当金	31,562	31,339
流動資産合計	8,855,812	10,151,670
固定資産		
有形固定資産	1,946,169	2,095,733
無形固定資産		
のれん	390,666	934,650
その他	25,324	36,568
無形固定資産合計	415,991	971,219
投資その他の資産		
その他	1,634,866	1,660,696
貸倒引当金	46,824	49,058
投資その他の資産合計	1,588,041	1,611,638
固定資産合計	3,950,202	4,678,590
資産合計	12,806,014	14,830,260
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,569	9,518
短期借入金	100,000	434,400
1年内返済予定の長期借入金	756,180	1,027,880
未払法人税等	879,846	490,236
賞与引当金	239,722	310,064
工事損失引当金	-	72,787
その他	1,605,225	2,778,216
流動負債合計	3,592,543	5,123,103
固定負債		
長期借入金	892,600	1,722,410
退職給付に係る負債	287,845	286,270
資産除去債務	1,550	974
その他	124,956	243,160
固定負債合計	1,306,952	2,252,814
負債合計	4,899,496	7,375,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	3,802,770	3,802,770
利益剰余金	3,841,603	3,403,187
自己株式	1,012,972	1,012,972
株主資本合計	7,436,548	6,998,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,702	106,970
退職給付に係る調整累計額	1,199	1,520
その他の包括利益累計額合計	60,902	108,491
新株予約権	12,554	11,352
少数株主持分	518,318	553,348
純資産合計	7,906,518	7,454,341
負債純資産合計	12,806,014	14,830,260

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	7,966,017	10,955,595
売上原価	5,716,624	8,039,268
売上総利益	2,249,393	2,916,327
販売費及び一般管理費	1,377,168	1,644,537
営業利益	872,225	1,271,789
営業外収益		
受取利息	1,901	2,660
受取配当金	4,059	3,032
投資有価証券売却益	958,522	-
受取家賃	35,222	45,722
補助金収入	96,981	97,016
その他	52,508	63,033
営業外収益合計	1,149,195	211,465
営業外費用		
支払利息	23,061	17,429
賃貸収入原価	12,193	18,531
その他	9,212	11,726
営業外費用合計	44,467	47,687
経常利益	1,976,953	1,435,568
特別利益		
子会社株式売却益	299,756	-
新株予約権戻入益	-	1,585
その他	800	-
特別利益合計	300,556	1,585
特別損失		
固定資産除却損	-	8,571
投資有価証券評価損	15,150	-
企業結合における交換損失	-	21,771
その他	1,480	1,020
特別損失合計	16,630	31,363
税金等調整前四半期純利益	2,260,880	1,405,789
法人税、住民税及び事業税	887,727	486,443
法人税等調整額	69,277	69,993
法人税等合計	818,450	556,436
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442,429	849,352
少数株主利益	24,058	42,231
四半期純利益	1,418,371	807,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,442,429	849,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,520	45,732
退職給付に係る調整額	-	458
その他の包括利益合計	7,520	46,190
四半期包括利益	1,434,909	803,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415,636	759,533
少数株主に係る四半期包括利益	19,272	43,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,260,880	1,405,789
減価償却費	42,175	52,828
のれん償却額	39,553	60,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,807	2,010
賞与引当金の増減額(は減少)	45,598	57,842
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	67,849
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,990	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,342
受取利息及び受取配当金	5,961	5,693
支払利息	23,061	17,429
固定資産除売却損益(は益)	47	8,571
子会社株式売却損益(は益)	299,756	-
その他の特別損益(は益)	-	20,186
売上債権の増減額(は増加)	480,716	68,500
たな卸資産の増減額(は増加)	43	574,393
仕入債務の増減額(は減少)	1,181	203,859
その他	940,389	289,903
小計	715,428	1,120,327
利息及び配当金の受取額	5,665	4,828
利息の支払額	21,116	16,796
法人税等の支払額	385,387	870,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,590	237,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,015	124,322
無形固定資産の取得による支出	-	17,757
投資有価証券の取得による支出	1,044,707	312,015
投資有価証券の売却による収入	986,743	122,810
投資有価証券の償還による収入	7,317	45,035
関係会社株式の取得による支出	-	81,120
子会社株式の売却による収入	509,979	-
貸付けによる支出	753	8,200
貸付金の回収による収入	22,702	14,100
その他	83,035	32,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,301	328,912

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	595,000	334,400
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	419,780	498,490
自己株式の処分による収入	1,875,000	-
配当金の支払額	1,066,034	1,306,932
少数株主への配当金の支払額	69,516	34,372
リース債務の返済による支出	8,728	11,561
割賦債務の返済による支出	18,085	20,390
その他	9,452	385
財務活動によるキャッシュ・フロー	897,308	63,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	915	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,769,116	28,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,558	5,764,869
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74,963
現金及び現金同等物の期末残高	5,990,674	5,811,522

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社岩本組を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社ユニテックソフトは、平成26年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社夢テクノロジーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成28年10月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
商品及び製品	421千円	340千円
貯蔵品	577千円	5,188千円
仕掛品	千円	816,916千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	540,848千円	586,197千円
賞与引当金繰入額	8,983 "	15,836 "
貸倒引当金繰入額	21,826 "	10,353 "
退職給付費用	3,100 "	4,534 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	6,010,129 千円	5,823,624千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,770 "	40,776 "
有価証券	21,316 "	"
流動資産の「その他」のうち預け金	"	28,674 "
現金及び現金同等物	5,990,674 千円	5,811,522千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,071,696	17.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	655,409	10.00	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,310,819	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	983,114	15.00	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	5,662,514	2,036,499	128,248	138,756	7,966,017	7,966,017
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,662,514	2,036,499	128,248	138,756	7,966,017	7,966,017
セグメント利益 又は損失()	848,837	156,770	25,538	3,236	1,027,910	1,027,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027,910
のれんの償却額	39,553
全社損益(注)	988,596
四半期連結損益計算書の経常利益	1,976,953

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	介護事業	総合建設 事業	計	
売上高							
外部顧客への売上高	7,027,478	2,265,437	112,400	165,115	1,385,163	10,955,595	10,955,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,863					6,863	6,863
計	7,034,342	2,265,437	112,400	165,115	1,385,163	10,962,459	10,962,459
セグメント利益 又は損失()	1,326,879	247,885	19,854	11,073	109,750	1,473,795	1,473,795

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,473,795
のれんの償却額	57,293
全社損益(注)	19,066
四半期連結損益計算書の経常利益	1,435,568

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を、従来の「医療介護支援事業」から「介護事業」へと変更しておりますが、当該変更は名称変更のみであり、セグメント区分の方法に変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを「建築技術者派遣事業」「エンジニア派遣事業」「子育て支援事業」「介護事業」「総合建設事業」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、子会社である株式会社岩本組を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結累計期間において、のれんの額が627,364千円増加しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円10銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,418,371	807,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,418,371	807,121
普通株式の期中平均株式数(株)	64,193,427	65,540,954
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円68銭	12円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,242,627	13,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)中間配当について、平成27年4月27日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	983,114千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年5月22日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高木 快雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大嶋 豊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。